

健診未受診者への対策は

遠藤町長／健康意識の高揚に努める

門馬 生活習慣病予防のために、40歳以上を対象とした特定健康診査及び総合検診事業が実施されています。

①町民が参加しやすいよう、土曜日、日曜日を入れていますが、受診率は上がっていますか。
②今年度は、未受診者対策を実施しましたが、追加健診では受診率向上になりましたか。
③健康無関心層にも健診に興味をもってもらう工夫を検討していますか。

町長 ①受診率は、平成24年度が44・55%、平成25年度が45・05%、平成26年度が43・51%と、ほぼ横ばいで推移しています。

②本年度の受診率は、県外等に避難している方の受診が終了していないため、現時点では確定していません。
9月27日に保健センターで実施した追加健診受診者数は60人であり、前年度より5人増加しています。

③継続的にハガキや電話による受診勧奨をはじめ、健診の重要性について周知を図り、疾病の早期発見や生活習慣病の予防・重症化防止につながる健診の意義を十分認識してもらえよう、健康意識の高揚に努めます。



町で実施している健診の様子（保健センター）

初期被曝への対応は

遠藤町長／不安解消に向け対応していく

阿部 初期被曝による健康被害はとりわけ深刻であり、町に居残ったり、すぐに戻った人が何人もいて、健康被害が強く懸念されます。

町はなせいまだに国や県に対しこの実態調査を求めないのですか。
あるいは、独自の対応をいかに進めようか。

町長 広野町放射線健康アドバイザーとして医師を選任しています。
除染事業の進捗にあわせて外部有識者による「広野町放射線健康対策委員会」を設置し、関係各課との連携強化に努めています。

町長の公約はどのようなものか
遠藤町長／継続的に要望・要請を行う



町長 自治体間の格差を是正し、生活再建に対して支援をするよう、今後も継続的に要望・要請を行っていきます。

データヘルス計画を策定せよ

遠藤町長／現在、計画を策定している

門馬 三島町では、この計画を策定し、見えてきた課題が明確になったこととです。
当町でもデータヘルス計画を活用されていますか。

町長 ※レセプトなどのデータを分析し、健康課題を明確にしたうえで保健事業を展開し、評価をしていく事業計画であり、平成27年度から平成29年度の3年間実施するものです。
現在、計画を策定中ですが、データ分析から見える本町の健康課題は、脳疾患や心臓病による死亡率が国・県と比較して高いこと、メタボリックシンドローム該当者や血糖・血圧の有所見率が県内で上位であることなどです。
国民健康保険部門と保健部門との情報共有に努め、健康づくりを推進します。

※レセプトとは？
患者が受けた診療について、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合等）に請求する医療報酬の明細書



門馬まりえ 議員

放射能問題に関わる適切な人材確保を

遠藤町長／適切な人材を確保している

阿部 町長は、これだけ汚染された町へ町民を戻すために山下俊一氏の弟子の熊谷敦史氏や「原子力村」の人物を起用して様々なやり方で「広野町は安全・安心」のメッセージを出しています。
西尾正道氏など長年被曝の危険性の問題に取り組んできた人材に町民の指導を仰ぐべき

町長 「放射線健康対策委員会」の委員や「放射線相談室」の専門職員は、放射能に関する知見や経験を十分に有している人材であると認識しており、引き続きご尽力を頂きたいと考えています。

阿部 町内は、セシウムだけで10万から60万ベクレル/mあります。
ここ数年の国内外の研究では、外部被曝だけでも10ミリシーベルト（ここ）に約3%発がん率が上がることが明確になつており、内部被ばくも同様ならば、町内に5年も住めば計10ミリシーベルトになり、今の23000人なら、やがて69人が発がんする（ここ）になります。
そして、一般公衆の

町長 被ばくリスクを低減に努めています。また、その除染の効果が、その評価をする「広野町放射線健康対策委員会」を設置し、検証・評価を頂いています。

町長 だとも考えますが、その意思はありますか。

町長 「放射線健康対策委員会」の委員や「放射線相談室」の専門職員は、放射能に関する知見や経験を十分に有している人材であると認識しており、引き続きご尽力を頂きたいと考えています。

地域包括ケアシステムの推進は

遠藤町長／課題の共有を図り、構築を検討

門馬 国は地域包括ケアシステム構築を推進し、セミナーや会議等も開催しています。

この事業は、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供し、介護が必要になつても住み慣れた自宅や地域で暮らせるようにすることが目標です。
町では、具体的にどのような進め方ですか。

平成28年度には、医療機関、介護施設、社会福祉協議会、民生委員、保健師等を構成委員とした地域ケア会議を立ち上げ、平成29年4月からは新しい総合事業を実施する予定です。

また、平成29年は第七期介護保健事業計画の策定年度となり、計画の策定に併せ、地域の支え合いによる地域包括ケアシステムの構築を検討します。

弁護士を設け補償・賠償の交渉をせよ

遠藤町長／集団訴訟は考えていない

阿部 町民は、補償・賠償のことで幾つもの共通の問題を抱えています。東京電力を相手に個人交渉では不利です。
町はこの状態を放置しておくのですか。

町民から聞き取りをして、問題を整理・分類し、町として弁護士を設けて弁護士間で交渉する仕組みを設ける考えはありますか。

町長 町として集団訴訟への取り組みを行うことは考えていません。

阿部 遠方で一人暮らしになつて経済的にも困窮している人が多数いるように、私にも電話があり、放置できません。
一人一人実態把握をし、何が必要なのかをまとめ、対応を執る必要があります。

絶対に自殺者を出してはいけません。どう対応しますか。

経済的困窮者には、民生委員の相談をはじめ、社会福祉協議会で生活援助資金を貸出しています。
自立困難な方には、生活保護申請を勧めるなどの対策を実施しています。